

tok

第72期 事業報告書

平成13年4月1日から平成14年3月31日まで

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
株主確定基準日	
定時株主総会	3月31日
利益配当金	3月31日
中間配当金	9月30日
(中間配当を実施する場合)	
その他の	そのほか必要ある場合は、取締役会の決議により、あらかじめ公告いたします。

株式の名義書換	
名義書換代理人	三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
(連絡先)	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話 03(5391)1900(代表)
同取次場所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
1単元の株式数	100株
公告掲載新聞	日本経済新聞

●お知らせ

1. 住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙および株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-86-4490で24時間承っておりますので、ご利用ください。
2. 配当金を郵便貯金口座へお振込みすることができます。お手続きには振込指定書のご提出が必要ですので名義書換代理人に指定書用紙をご請求ください。

tok 東京応化工業株式会社
〒211-0012 川崎市中原区中丸子150番地
電話 044(435)3000(代表)
インターネットホームページ
<http://www.tok.co.jp/>

tok 東京応化工業株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当社第72期営業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の事業報告書をお届けするに当たり一言ご挨拶申し上げます。

当社では、このたび横田 晃が取締役会長に就任し、後任として私が取締役社長に就任することになりました。微力ながら、専心社業の発展に努力いたす所存でございますので、今後とも一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

さて、当社製品の主な需要先でありますエレクトロニクス業界におきましては、液晶ディスプレイ分野で生産能力拡大のための活発な設備投資はありましたものの、通信関連機器や情報関連機器等が販売不振に見舞われたほか、半導体分野も在庫の増大やこれに伴う生産調整の影響を受けるなど、総じて極めて厳しい事業環境が続きました。

このような情勢の下で、当社は、昨年初めに策定いたしました中期計画の事業戦略に基づき積極的な活動を行ってまいりました。まず営業面では、半導体・フラットパネルディスプレイ等のハイテク分野において、開発部門と一体となった営業活動を推進してまいりました。また、開発面では、大手企業との間で次世代以降の半導体用フォトレジストの共同開発を進めたほか、多様かつ高度なニーズを的確に捉えた新技術の早期開発と、新製品の早期上市に鋭意注力してまいりました。さらに、長期的視野に立った一連の設備投資を実施する一方、経営の効率化を目指したIT関連の投資や、国内外グループ各社一体となった製造コスト・経費の削減に努めるなど、経営全般にわたる合理化にも積極的に取り組み、業績の向上に懸命の努力を続けてまいりました。しかしながら、未曾有ともいわれる半導体不況の影響を克服するには至ら

ず、当期の売上高は、633億2千1百万円（前期比17.7%減）を計上するにとどまり、利益面におきましても、売上高の減少や製品価格の低下等から、経常利益は19億4百万円（同80.6%減）、当期利益は8億6千1百万円（同69.1%減）とそれぞれ大幅な減益を余儀なくされました。

また、連結の業績における売上高は732億9千7百万円（前期比12.2%減）、経常利益は30億1千9百万円（同71.7%減）、当期純利益は13億1千4百万円（同59.6%減）と遺憾な結果となりました。

なお、当期末の利益配当金につきましては、株主の皆様の日頃からのご支援にお応えするため、前期末と同じく、1株につき10円とさせていただきます。

今後のわが国経済の見通しにつきましては、引き続き不透明な状況で推移するものと予想されますが、当社といたしましては、業績の回復を当面の重要課題として、高品質・高付加価値製品の早期開発と上市に注力するとともに、国内外での営業活動の一層の強化を図り、これに加えて、事業活動全般にわたり合理化・効率化の推進に総力をあげて取り組んでまいり所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年6月



取締役社長

内田春彦

特 集

東京応化工業グループ 連結子会社の紹介

材料事業 主としてフォトレジスト、印刷材料、化成品および特殊化学材料の製造・販売

山梨応化(株)、熊谷応化(株)、OHKA AMERICA, INC.、OHKA EUROPE LTD.

TOK ITALIA S.p.A.、TOK TAIWAN CO., LTD.

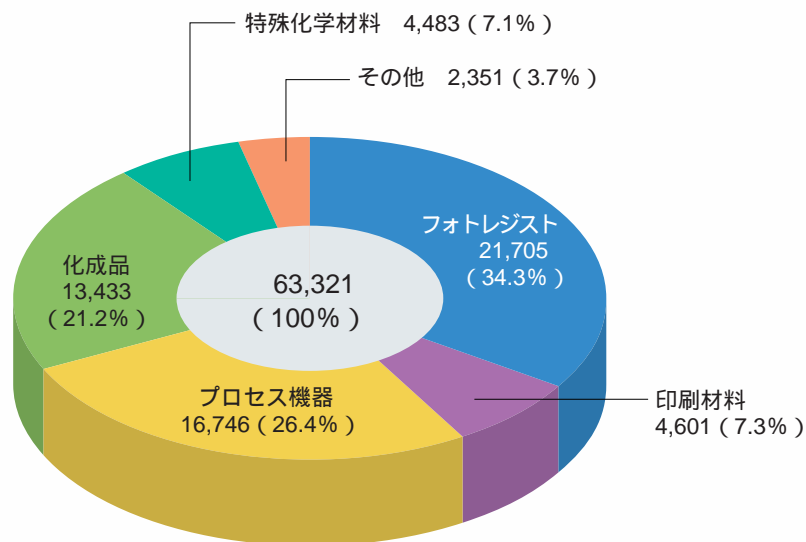
装置事業 主として半導体製造装置、液晶パネル製造装置の製造・販売および保守

TOKテクノサービス(株)、TOKエンジニアリング(株)



部門別の概況

部門別売上構成
(単位 百万円)



フォトレジスト

半導体用フォトレジストは、世界的な半導体不況によるメーカーの生産調整の影響を受け、g線・i線用フォトレジストが大幅に減少したほか、エキシマレーザー用フォトレジストも増加させることができず、極めて厳しい展開を強いられました。

また、液晶ディスプレイ用フォトレジストも、積極的な拡販努力により数量は伸ばしましたものの、強烈な値引き要請から売上は前期比微減を余儀なくされ、プリント基板用フォトレジストも需要の停滞により低調裡に推移いたしました。

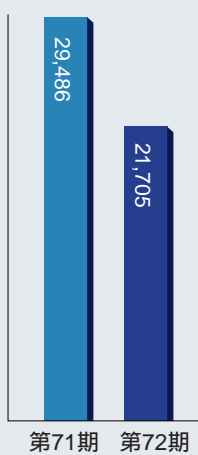
なお、プラズマディスプレイ用フォトレジストは、需要は未だ本格化していない状況ではあり

ますが、徐々に売上に貢献してきており、先行きに期待のできる展開となってまいりました。この結果、当部門の売上高は、前期に比べ26.4%減少し、217億5百万円となりました。



液晶ディスプレイ用フォトレジスト

売上高 (単位 百万円)



印刷材料

印刷用感光性樹脂版は、デジタル化やネットワーク化の進展に伴い、印刷需要が減少するなど事業環境が大きく変化している状況下で、一般印刷向けは欧州市場で健闘いたしましたものの、その他の地域で減少したことにより低調な経過を辿りましたほか、フレキソ印刷向けも、国内では堅調に売上を伸ばしましたが、輸出が減少したことにより、前期を下回りました。

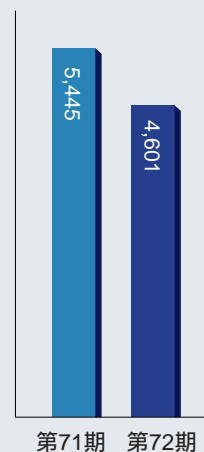
また、オフセット印刷材料につきましても、販売競争の激化とこれに伴う製品価格の低下等により苦戦を強いられ、一般印刷向け、新聞印刷向けともに前期を下回りました。

この結果、当部門の売上高は、前期に比べ15.5%減少し、46億1百万円となりました。



感光性樹脂版およびフレキソ印刷物 (エラスロン)

売上高 (単位 百万円)



プロセス機器

半導体製造装置は、半導体需要が激減する事業環境の下、メーカーの設備投資抑制による受注減の影響を受け、売上は大幅な減少となりました。

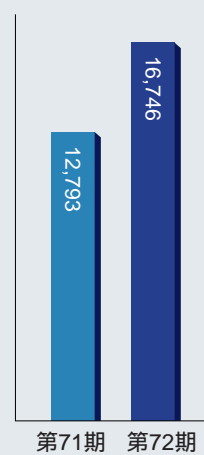
一方、液晶パネル製造装置につきましては、パネルサイズの大型化に向けての需要を的確に捉えて、大幅な売上の増加につなげることができました。

この結果、当部門の売上高は、前期に比べ30.9%増加し、167億4千6百万円となりました。



大型角基板対応スピナーシステム「TR45000」

売上高 (単位 百万円)



化 成 品

フォトレジスト付属薬品は、フォトレジストと同様の事業環境下であり、需要の大幅減退に加え、海外子会社への生産移管も進めましたため、売上は前期を大幅に下回る結果となりました。また、無機化学品・有機化学品につきましても、長引く景気の低迷により、低調裡に推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は、前期に比べ29.9%減少し、134億3千3百万円となりました。



化成品

売上高 (単位 百万円)



特殊化学材料

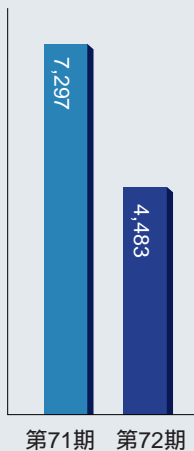
半導体の層間絶縁膜や平坦化絶縁膜として用いられる被膜形成用塗布液は、半導体の需要環境の悪化から、国内、海外ともに大きく減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は、前期に比べ38.6%減少し、44億8千3百万円となりました。



特殊化学材料

売上高 (単位 百万円)



私たちの生活の一部となっているテレビや、最近家庭でも身近なものとなってきているパソコンは、重量感があってスペースが必要なブラウン管(CRT)では不便な場合があります。また、大きな画面で見たいとか、省スペース化・軽量化や低消費電力といった需要に応え、これを実現するために登場したのが液晶ディスプレイ(LCD)です。

TFT液晶ディスプレイには、TFT (Thin Film Transistor) 基板⁽¹⁾とCF (Color Filter) 基板⁽²⁾の2枚のガラス基板が用いられております。これらの基板は、フォトレジストや化成品等を使用して製造されるカラーフィルターや、画素電極、配線、また、配線からの電圧を画素電極につなぐスイッチの役目をしているトランジスタ等で構成されております。

また、液晶テレビなどの大型化の需要に応えるには、パネル製造時に使用するガラス基板を大きくする必要があります。基板の大型化⁽³⁾に伴いフォトレジストには、基板に塗布した後の膜厚均一性に優れた製品や、パネル製造に必要な時間の短縮を目的とした高感度⁽⁴⁾な製品が求められてきております。さらに、最新の液晶ディスプレイには、ガラス基板上の表示エリア周辺に画像信号を制御するドライバーIC⁽⁵⁾等が直接形成されるようになるなど、多様化したユ

ーザーニーズがでてきております。

東京応化では、こうした高度化していく様々な要望に対して、積極的に取り組み、液晶ディスプレイの発展に貢献していきたいと考えております。

- (1)画素電極、トランジスタ、配線等が形成されている基板。
- (2)赤、緑、青の3原色パターンが規則正しく配列されている基板。
- (3)1枚のガラス基板に数枚のパネルをまとめて製造するため、1mを超える角基板の使用が検討されております。
- (4)少ない露光エネルギー(短い露光時間)で反応するフォトレジスト。
- (5)液晶パネルを駆動させる回路またはIC。



貸借対照表(単体)

(単位 百万円)

科 目	前 期	当 期	科 目	前 期	当 期
	(平成13年3月31日現在)	(平成14年3月31日現在)		(平成13年3月31日現在)	(平成14年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	95,794	79,482	流動負債	24,415	13,710
現金預金	48,878	44,970	支払手形	5,570	1,270
受取手形	6,776	4,955	買掛金	6,101	4,616
売掛金	22,004	15,251	未払金	1,986	1,056
商品	261	99	未払法人税等	3,251	
製成品	9,268	5,290	前受金	3,931	1,292
原材料	3,201	2,252	未払費用	1,667	1,533
仕掛品	3,639	3,734	賞与引当金	1,389	1,155
貯蔵品	18	22	設備関係支払手形	383	393
前払費用	98	277	設備関係未払金		2,189
繰延税金資産	1,061	574	その他流動負債	132	203
未収法人税等		2,012	固定負債	6,148	6,908
未収消費税等	202	30	長期借入金	23	21
自己株式	0		退職給付引当金	5,250	5,918
その他流動資産	586	280	役員退職慰労引当金	823	907
貸倒引当金	202	273	預り保証金	51	60
固定資産	46,108	50,835	負債合計	30,564	20,618
有形固定資産	32,595	35,807	(資本の部)		
建物	16,812	16,840	資本金	14,640	14,640
構築物	2,245	2,089	法定準備金	16,789	16,848
機械装置	4,830	4,548	資本準備金	15,207	15,207
車両運搬具	70	55	利益準備金	1,581	1,640
工具器具備品	1,673	2,057	剰余金	78,740	78,456
土地	6,352	8,552	圧縮記帳積立金	35	250
建設仮勘定	611	1,663	固定資産圧縮未決算積立金	241	
無形固定資産	24	53	別途積立金	72,753	74,253
ソフトウェア		29	当期末処分利益	5,710	3,953
その他	24	23	(うち当期利益)		
投資等	13,488	14,974	評価差額金	1,167	1,217
投資有価証券	5,308	5,154	自己株式		1,463
子会社株式	4,135	4,162	資本合計	111,338	109,699
長期前払費用		1,962	負債及び資本合計		
繰延税金資産	2,159	2,488	負債及び資本合計	141,902	130,318
その他投資等	1,893	1,279			
貸倒引当金	8	71			
資産合計	141,902	130,318			

(注)記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

Point 1

現金預金
投資活動によるキャッシュ・フローに伴い減少しました。

Point 2

受取手形、売掛金
半導体メーカーの生産調整を受け、フォトレジストを中心に大幅な減収となったことにより減少しました。

Point 3

商品、製品、原材料
プロセス機器の出荷増に伴う製品在庫の減少等により減少しました。

Point 4

支払手形、買掛金
材料部門の生産量が減少したことに伴い、原材料等の購入抑制により減少しました。

Point 5

自己株式
ストックオプション制度の導入に伴う自己株式の取得により増加しました。

損益計算書(単体)

(単位 百万円)

科 目	前 期	当 期	科 目	前 期	当 期
	(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)	(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)		(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)	(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)
(経常損益の部)			(特別損益の部)		
営業損益の部			特別利益	2	0
営業収益			特別損失	5,145	505
売上高	76,977	63,321	固定資産除却損	304	226
営業費用	68,797	62,188	投資有価証券評価損		238
売上原価	51,911	45,644	退職給付会計基準変更時差異処理額	4,778	
販売費及び一般管理費	16,886	16,544	その他特別損失	62	40
営業利益	8,179	1,132	税引前当期利益	4,649	1,398
営業外損益の部			法人税、住民税及び事業税	4,715	414
営業外収益	1,712	1,058	法人税等調整額	2,858	122
受取利息及び配当金	382	371	当期利益	2,792	861
為替差益	385	179	前期繰越利益	3,474	3,589
受取技術援助料	649	259	中間配当額	505	498
その他営業外収益	294	248	中間配当に伴う利益準備金積立額	50	
営業外費用	98	287	当期末処分利益	5,710	3,953
支払利息	1	1			
たな卸資産廃棄損	37	245			
その他営業外費用	59	40			
経常利益	9,793	1,904			

(注)記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

利益処分

(単位 円)

摘 要	金 額	
	前 期	当 期
当 期 未 処 分 利 益	5,710,172,090	3,953,495,813
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額		34,976,139
固 定 資 産 圧 縮 未 決 算 積 立 金 取 崩 額	241,776,000	
合 計	5,951,948,090	3,988,471,952
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 準 備 金	58,829,944	
利 益 配 当 金	505,999,440	498,115,830
(1 株 に つ き 10 円)		
取 締 役 賞 与 金	72,000,000	
監 査 役 賞 与 金	10,300,000	
圧 縮 記 帳 積 立 金	214,852,218	
別 途 繰 越 利 益	1,500,000,000	
次 期 繰 越 利 益	3,589,966,488	3,490,356,122

連結貸借対照表

(単位 百万円)

Point 1

現金及び預金
投資活動によるキャッシュ・フローに伴い減少しました。

Point 2

受取手形及び売掛金
材料事業の減収により減少しました。

Point 3

たな卸資産
装置の出荷増に伴う製品在庫の減少等により減少しました。

Point 4

支払手形及び買掛金
材料事業の売上高が減少したことに伴う原材料等の購入抑制により減少しました。

Point 5

自己株式
ストックオプション制度の導入に伴う自己株式の取得により増加しました。

科 目	前 期 (平成13年3月31日現在)	当 期 (平成14年3月31日現在)	科 目	前 期 (平成13年3月31日現在)	当 期 (平成14年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	101,284	84,922	流動負債	26,238	14,608
現金及び預金	51,887	47,791	支払手形及び買掛金	12,759	5,985
受取手形及び売掛金	28,910	20,679	短期借入金	222	
たな卸資産	18,660	13,439	未払金	2,087	3,409
繰延税金資産	1,400	692	未払法人税等	3,418	266
未収法人税等		2,020	繰延税金負債	6	2
その他	693	578	未払消費税等	12	6
貸倒引当金	266	279	賞与引当金	1,501	1,249
固定資産	45,560	50,659	設備関係支払手形	386	395
有形固定資産	36,913	40,181	その他の	5,844	3,293
建物及び構築物	20,931	20,940	固定負債	6,767	7,416
機械装置及び運搬具	6,411	5,718	長期借入金	23	21
工具器具備品	1,835	2,399	繰延税金負債	297	230
土地	7,114	9,432	退職給付引当金	5,493	6,191
建設仮勘定	621	1,690	役員退職慰労引当金	823	907
無形固定資産	40	63	その他の	130	65
その他	40	63	負債合計	33,006	22,025
投資その他の資産	8,496	10,413	(少数株主持分)		
投資有価証券	5,313	5,159	少数株主持分	249	429
長期貸付金	34	50	(資本の部)		
繰延税金資産	2,269	2,598	資本金	14,640	14,640
その他	888	2,676	資本準備金	15,207	15,207
貸倒引当金	8	71	連結剰余金	82,918	83,146
資産合計	146,735	135,582	その他有価証券評価差額金	1,167	1,217
			為替換算調整勘定	454	377
			自己株式	0	1,463
			資本合計	113,479	113,126
			負債、少数株主持分及び資本合計	146,735	135,582

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前 期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	当 期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
売上	83,456	73,297
売上原価	55,544	52,414
売上総利益	27,911	20,883
販売費及び一般管理費	18,613	18,265
営業利益	9,298	2,618
営業外収入	1,500	721
受取配当金	132	109
受取技術援助	48	40
受取技術援助料	540	75
受取技術援助料	415	207
受取技術援助料	364	287
営業外費用	125	320
支払利息	26	34
たな卸資産廃棄	37	245
たな卸資産廃棄	42	
たな卸資産廃棄	19	40
経常純利益	10,673	3,019
特別利益	4	71
固定資産売却益	2	2
貸倒引当金の戻入	2	69
特別損失	5,180	489
固定資産の減損	339	219
投資有価証券の評価損		238
ゴルフ会員権の評価損	38	11
退職給付会計基準変更時差異処理額	4,778	
その他	23	20
税金等調整前当期純利益	5,497	2,601
法人税、住民税及び事業税	5,150	904
法人税等調整額	2,912	236
少数株主利益	8	146
当期純利益	3,250	1,314

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

Point 1

売上高
装置事業の売上が増加したものの、材料事業の売上が減少し、全体では減収となりました。

Point 2

営業利益
材料事業の出荷量減少ならびに製品価格の低下等により、減益となりました。

Point 3

特別損失
退職給付会計の適用により会計基準変更時差異4,778百万円を費用処理した前期と比較し、当期は大幅に減少しました。

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前 期 (平成12年4月1日 平成13年3月31日まで)	当 期 (平成13年4月1日 平成14年3月31日まで)
連結剰余金期首残高	80,913	82,918
連結剰余金減少高	1,246	1,086
配当金	1,163	1,004
取締役賞与	72	72
監査役賞与	10	10
当期純利益	3,250	1,314
連結剰余金期末残高	82,918	83,146

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

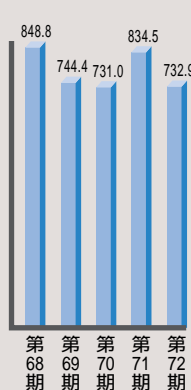
連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

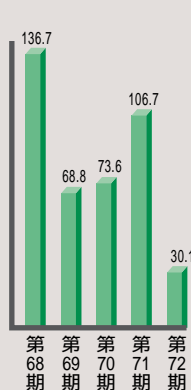
科 目	前 期 (平成12年4月1日 平成13年3月31日まで)	当 期 (平成13年4月1日 平成14年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,593	6,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,029	7,322
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,144	2,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	153
現金及び現金同等物の増減額	5,460	3,224
現金及び現金同等物の期首残高	45,510	50,971
現金及び現金同等物の期末残高	50,971	47,746

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

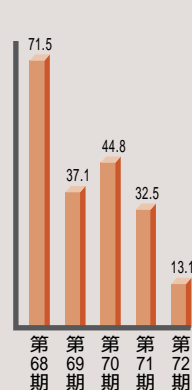
売上高(単位 億円)



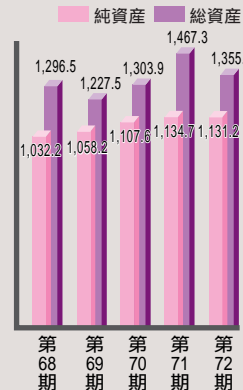
経常利益(単位 億円)



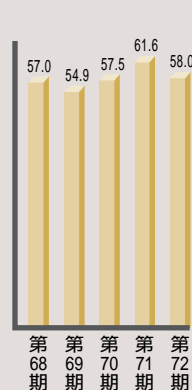
当期純利益(単位 億円)



純資産/総資産(単位 億円)



研究開発費(単位 億円)



会社概要

(平成14年3月31日現在)

社名 東京応化工業株式会社
 TOKYO OHKA KOGYO CO., LTD.
 設立年月日 昭和15年10月25日
 資本金 14,640,448,000円
 従業員数 1,291名(出向者57名、嘱託者179名を除く)
 本社 〒211-0012 川崎市中原区中丸子150番地
 電話 044(435)3000(代表)

役員(平成14年6月27日現在)

取締役会長(代表取締役) 横田 晃
 取締役社長(代表取締役) 内田 春彦
 常務取締役 中山 宗雄
 常務取締役 青山 俊身
 常務取締役 古谷 明
 取締役 中山 壽昌
 取締役 小峰 孝
 取締役 宮城 豊
 取締役 開 発 宏一
 取締役 任 田 博行
 取締役 逸 見 至保
 取締役 堀 越 昭則
 取締役 中 村 洋一
 常勤監査役 小川 勇輔
 常勤監査役 太 田 宇一
 監査役 杉 山 元康
 監査役 松 浦 慎

監査役 太田宇一、監査役 杉山元康および監査役 松浦 慎の3名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。



本社社屋

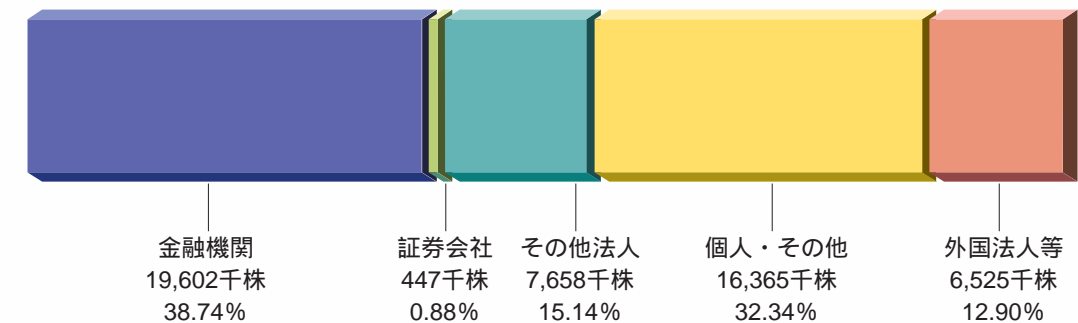
株式の状況

(平成14年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数 200,000,000株
 発行済株式の総数 50,600,000株
 株主数 16,384名
 大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
	千株	%	千株	%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	3,047	6.02		
株式会社東京三菱銀行	2,415	4.77		
明治生命保険相互会社	2,148	4.25		
三菱信託銀行株式会社	1,907	3.77		
株式会社横浜銀行	1,863	3.68	633	0.06
リヨウコ エイチ グレイ	1,474	2.91		
三菱信託銀行株式会社信託口	1,160	2.29		
UFJ信託銀行株式会社信託勘定A口	1,066	2.11		
ダイヤモンドキャピタル株式会社	1,059	2.09		
伊藤 毅 雄	1,002	1.98		

所有者別株式分布状況



トピックス

1 郡山工場新検査棟完成

昨年7月より、郡山工場内に建設を進めてまいりました検査棟が、今年2月に完成し、稼動を開始しております。この検査棟は、最新鋭の露光装置や検査機器等を備え、より微細なデザインルールへ進展し、一層厳しい品質管理が求められるKrFエキシマレーザー用フォトレジストの実装評価を行っており、ますます多様化しているユーザーニーズに対応した製品を提供していくことを目的としております。

半導体製造工程ではさらなる微細化が進み、KrFエキシマレーザー用フォトレジストは、露光波長(248nm)を大きく下回る150nm~130nmパターンの加工に使用され、さらに、それ以下の微細加工の適用が検討されております。

この検査棟の完成により、当社ではこれまで以上に精度の高い製品の評価・検査を行い、かつ、厳密な品質管理ができる体制が整うことで、ユーザーの信頼に応える拠点となるものと期待しております。



郡山工場新検査棟

2 プラズマディスプレイパネル製造材料の専用工場新設に着手

大型ディスプレイの分野はCRT(ブラウン管)が中心でありましたが、液晶ディスプレイ(LCD)やプラズマディスプレイパネル(PDP)等のフラットパネルディスプレイ(FPD)の需要が急速に高まってきております。特にPDPは大型テレビ、業務用ディスプレイとして既に実用化され、次世代の大型ディスプレイとして本命視され、多くのメーカーで量産体制を整えております。

このような状況下で当社は、今後の需要の増加に対応するため、昨年12月、郡山工場内にPDPの製造に用いられるドライフィルムレジスト等の専用工場の建設に着手いたしました。このドライフィルムレジストは、サンドブラスト法によるPDPのバリアリブ(隔壁)形成および電極形成用に使用されており、極めて重要な工程に用いられております。また、提供している製品はユーザー各社より高い評価を頂いており、世界規模で高いシェアを誇るリーディングサプライヤーとなっております。

当社の事業の一つであるディスプレイ材料事業において、PDP関連製造材料は将来大きな柱になるものと期待されている事業の一つであり、この工場の完成による量産体制の確立を図ることで優位性を維持できるものと確信しております。

ネットワーク

